

## ベトナムにおける特許取得上の留意点

国際第3委員会\*

**抄 録** ベトナムは、2006年に特許法を改正し、2007年にはWTOに加盟した。

この特許法改正はそれまで民法の一部として存在した特許制度を含む知的財産権制度が、知的財産権法として独立して制定されたものである。

本稿では、この知的財産権法に含まれる特許法および規則の改正を踏まえて、ベトナムにおける特許取得上の留意点を検討したのでここに報告する。

### 目 次

1. はじめに
2. ベトナム特許制度の概要
  2. 1 特許と実用新案の特徴
3. 出願時の留意点
  3. 1 出願時に必要な書類
  3. 2 優先権主張
  3. 3 微生物寄託手続きの留意点
  3. 4 PCT出願時の留意点
  3. 5 出願に必要な書類のまとめ
  3. 6 その他
4. 明細書及び図面作成上の留意点
  4. 1 明細書の形式
  4. 2 特許請求の範囲
  4. 3 発明の詳細な説明
  4. 4 図 面
  4. 5 要 約
5. 中間手続きの留意点
  5. 1 特許出願の審査
  5. 2 実体審査
  5. 3 明細書及び図面の補正
  5. 4 分割出願
  5. 5 出願変更
  5. 6 拒絶査定に対する審判
  5. 7 審査官との面接
6. 特許取得後の留意点
  6. 1 無効請求
  6. 2 特許権の消滅

### 6. 3 訂正請求

7. その他（出願統計データ他）
8. おわりに

## 1. はじめに

近年のベトナムの経済成長は目を見張るものがあり、外務省の各国地域・情勢情報によれば2006年のベトナムの経済成長率は8.4%に達するなど、アジア地域において中国及びインドの次に成長性が高い国となっている。

このような背景の下、我国からベトナムへの特許出願は、ベトナムの経済発展もあり、著しく増加してきている。

国際第3委員会ではこのような状況を踏まえ、数年の年月をかけてベトナムを含むアジア・オセアニア各国の法制度を調査し、その結果を2002年6月に「アジア・オセアニア諸国での特許取得上の留意点」（資料294号）として発行した。

また、特許制度の世界的なハーモナイゼーションなどに伴う制度改革はこれらベトナムを含むアジア・オセアニア諸国にも及んでおり、こ

---

\* 2007年度 The Third International Affairs Committee

れら各国においても実務に大きく影響を及ぼす特許法等の改正が頻繁に行われている状況であり、資料294号の改訂版として2006年5月に「アジア・オセアニア諸国での特許取得上の留意点（改訂版）」（資料332号）<sup>1)</sup>を発行した。欧米諸国と比較し、法制度に関する情報の少ないベトナムを含むアジア・オセアニア諸国へ特許出願するにあたっては、この資料が貴重な参考資料の一つになっているとの有難いお言葉を会員各社の実務担当者の方々から頂戴している。

上記の改訂版発行以降にはベトナムにおいては2006年に法改正が行われた。

この法改正によりそれまで民法の一部として規定されていた知的財産制度が、「知的財産権法」として独立し、その中で新たに特許・実用新案等について規定されることとなった。

そこで2007年度の国際第3委員会第4ワーキンググループのうち、伊藤 純子（三菱化学）、内山 功典（帝人知的財産センター、副委員長）、大倉 光彦（キヤノン）、谷川 正芳（日東電工、委員長代理）、柳田 聡（セイコーエプソン）、吉田 卓史（NTTエレクトロニクス）および関 章（松下電器産業、委員長）以上7名は1年をかけて、2006年5月に発行した資料のうち、ベトナムに関する部分について改訂作業を行った。アジア戦略PJの活動とも連携し、法改正の内容を盛り込むと共に、出願実務を進める上で有益な情報を可能な範囲で追加した。初版資料、改訂版資料と同様に、本稿が会員各社のベトナムにおける特許出願実務を進める上での一助になれば幸いである。また、内容についてお気づきの点があれば、今後の改訂作業に反映させていきたいので遠慮なくお知らせ願いたい。

## 2. ベトナム特許制度の概要

ベトナムの特許制度を含む工業所有権制度は、1995年8月28日国会で制定されたベトナム民法の第6編第2章780条～805条で規定されて

いた。この民法は1996年7月1日から効力を発している。

また、工業所有権に関する規則の詳細については、1996年10月24日に施行された工業所有権を統制する政令（政令63CP）及び、この政令の詳細を定める1997年1月15日に施行された施行細則（省令3055TT/SHCN）に定められていた。尚、TRIPS協定に適合するために上記政令は一部改正された（2001年2月1日）。

知的財産権に関する法は、前述の通り民法から独立し、知的財産権法として2006年7月1日より施行されている（知的財産権法第221条；以下、第〇条とは、知的財産権法の条項である）。また、知的財産権法の施行に伴い、「工業所有権に関する知的財産権法の詳細規定及び施行ガイドラインの政令103号」が2006年10月21日に、「工業所有権に関する知的財産権法の一部条項を詳細に規定し、その施行ガイドラインを提供する政府の2006年9月22日付政令第103/2006/ND-CP号の施行ガイドラインを提供する省令」（以下、細則という）が2007年3月にそれぞれ施行された（細則67.2）。

現在、ベトナムが加盟している特許関係の国際条約は、WTO（2007年加盟）、パリ条約（1949年加盟）、PCT（1993年加盟）、等である。なお、ブダペスト条約には現在も未加盟であり、加盟するための検討が行われている。

ベトナム知的財産権法は、発明（特許および実用新案）、工業意匠、半導体集積回路の回路配置、営業秘密、商標、商号、地理的表示に対する組織・個人の権利、不正競争防止を保護対象としている（第3条第2項、第4条第4項）。

科学技術省（MOST:Ministry Of Science and Technology）管轄下の国家知的財産権庁（NOIP:National Office of Intellectual property of Vietnam）が工業所有権に関する所轄機関である。

ベトナムに居住していない外国人又はベトナム

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

ムに法定代理店もしくは現地企業を有していない外国法人はNOIPに直接の出願はできず、代理人を経由しなければならない(第89条第2項, 細則3.2)。

特許の登録要件(第58条第1項)は世界的新規性(第60条第1項, 細則25.5), 進歩性(第61条, 細則25.6), 及び産業上の利用可能性(第62条, 細則25.4)である。なお, ベトナムでは後述の通り先願主義を採用している(第90条, 細則25.7)。

また, 実用新案の登録要件は世界的新規性及び産業上の利用可能性(第58条第2項)である。

## 2. 1 特許と実用新案の特徴

特許と実用新案の登録要件は異なるが, 保護対象は同じであり, 実用新案では物品などに限定されず, 方法も保護される(第58条および第59条, 細則25.3(b))。また, 特許と実用新案では, 以下に示す存続期間の違いがある。

### (1) 特 許

特許とは, 世界的に新規性, 進歩性を有する発明であって, 産業上の利用可能性があるものと定義されている(第58条第1項)。

存続期間は付与日から効力を有し, 出願日から起算して20年で満了する(第93条第2項)。

物質発明は発明の保護対象となるが, 不特許事由としては, 下記のものがある(第59条, 細則25.3(c))。

- ・ 発見, 科学理論, 数学的方法
- ・ スキーム, 計画, 精神活動を演出する決めごとや方法, 家畜の調教法, 遊戯方法, ビジネス方法, コンピュータ・プログラム
- ・ 情報の開示
- ・ 美的特徴のみの解決策
- ・ 植物品種及び動物品種
- ・ 微生物的方法以外の動植物の生産のための本質的に生物学的な方法

- ・ 人間又は動物のための病気予防法, 診断方法, 治療方法

出願公開制度があり, 特許出願は出願日又は優先日から起算して19ヶ月目に, または出願人の要請があればより早期に公開される(第110条第2項, 細則14.2))。

特許出願は実体審査を受けるためには, 出願人またはいかなる第三者も, 出願日または優先日から42ヶ月以内に審査請求をしなければならない(第113条第1項, 細則25.1(a)(ii))。

### (2) 実用新案

実用新案とは, 常識でないとともに, 世界的に新規性を有する発明であって, 産業上の利用可能性のあるものと定義されている(第58条第2項)。よって, 進歩性は要求されない。

存続期間は付与日から効力を有し, 出願日から起算して10年で満了する(第93条第3項)。出願公開制度も特許と同じである(第110条, 細則14.2)。

実用新案登録出願は実体審査を受けるためには出願日または優先日から36ヶ月以内に審査請求をしなければならない(第113条第2項, 細則25.1(a)(ii))。

特許, 実用新案ともに, 期限内に審査請求されない場合は, 取り下げられたものとみなされる。但し, 正当な理由があれば, 上記の期日より期日満了日から起算して6ヶ月間を超えない範囲で, 延納期間の1ヶ月につき, 料金の10%を延滞料として納付することにより審査請求を行うことができる。(第113条第3項, 細則25.1(a)(iii), 細則20.4(b))。

## 3. 出願時の留意点

### 3. 1 出願時に必要な書類

出願時に必要な書類は後掲の表1の通りであるが, (a) 願書, (b) 明細書(特許請求の範

囲を含む)、(c) 要約書、(d) 手数料納付証明書、(e) 必要な委任状、(f) 出願人権利証明書及び(g) 優先権証明書である(第100条、第102条、第108条)(ここで、(a)、(b)、…、(g)、(h)は、表1に対応している)。尚、発明の実体を示す(a)、(b)および(c)の書類は各2部を提出する必要がある(細則23.5、細則23.6、細則23.7)。出願として受け付けられるためには、最小限、(a) 願書、(b) 明細書、(c) 要約書および(d) 手数料納付証明書の提出が必要である。

出願申請に必要な全ての書類は、原則としてベトナム語で作成されなければならない。例外として、(e) 委任状、(f) 出願人権利証明書及び(g) 優先権証明書については、ベトナム語以外の言語で作成することができるが、ベトナム語に翻訳する必要がある(細則7.1~7.3)。

出願に必要な書類の他、出願人とNOIP間との連絡書面もベトナム語で作成されなければならない。外国語による書類は比較、参照又は確認のためにのみ使用される(政令63CP 第12条)。

現地代理人によれば、包括委任状は、運用で利用することができるとのことである。この際、以前は必要とされた公証は、現在では必要とされなくなった(特許出願及び意匠登録出願の委任状に公証は不要(2003年通達29号、30号 Circular No. 29/2003/TT-BKHCHN, Circular No. 30/2003/TT-BKHCHN))。出願人は、包括委任状を提出することにより、それ以降の出願に際しては委任状の提出が不要となる。この包括委任状を利用することにより、出願ごとに委任状を提出する場合に比べて、時間と費用の節約となる。

### 3. 2 優先権主張

ベトナム国内出願に基づく国内優先出願を基礎出願から12ヶ月以内に行うことができる。ま

た、ベトナムはパリ条約の加盟国であるので、日本出願に基づいて優先権主張が可能である。優先権主張した出願をするためには日本出願から12ヶ月以内にベトナムに出願しなければならない(第91条第1項、政令103号第10条第1項c))。又、複合優先権主張も可能であり、その場合には最先の優先日から12ヶ月が優先権主張のできる出願の期限となる(第91条第2項、細則7.3(c))。

優先権主張のためには優先権主張の基礎とする国際条約を明示し、優先権主張手数料を支払わなければならない。また、出願日から起算して3ヶ月以内に最初の出願の受理官庁により証明された当該出願の写しを提出しなければならず、当該期間内に出願人によって上記書類を提出しなかった場合、優先権主張は却下される(政令63CP 第17条(4))。

### 3. 3 微生物寄託手続きの留意点

ベトナムはブダペスト条約に加盟していない。微生物に関する出願については、出願日以前に、MOSTが指定する寄託機関に、MOSTが定める生物材料の寄託に関する規則に従って、当該生物材料を寄託する必要がある(細則23.8)。

しかしながら、寄託に関する詳細は定められておらず、生物材料保管の権限を有する機関リストも公表されていない。よって寄託先として日本の寄託機関が認められるか否かは不明である。

なお、PCT出願を経由する場合には、ブダペスト条約に従い寄託済みであるので本要件を満たす。

### 3. 4 PCT出願時の留意点

ベトナムはPCTに加盟しており、1993年3月10日からベトナムに適用されている。従って、PCTルートでベトナムを指定国として出願す



※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

ることが可能である。国内段階への移行期限は優先日から31ヶ月（細則27.5(a)）である。なお、所定の手数料を支払うことで6ヶ月延長が可能である（細則27.5(b)）。

NOIPへの国内手数料及びベトナム語訳文翻訳文が期間内に提出されない場合は、国際出願

は取り下げられたものとみなされる（細則27.7(d)）。

### 3. 5 出願に必要な書類のまとめ

出願に必要な最小の書類の一覧を下記表1に示す。

表1 出願に必要な書類の一覧

書類の種類	言語	条文等	備考
(a) 願書	ベトナム語	第100条 1 項a 第108条 1 項a 細則7.1, 7.2, 23.5	※出願に必要な最少の書類 (2部提出要：細則23.5)
(b) 明細書 (特許請求の範囲含む) 必要ならば図面	ベトナム語	第100条 1 項b 第102条1,2,3項 第108条 1 項b 細則7.1, 23.6	※出願に必要な最少の書類 (2部提出要：細則23.6)
(c) 要約書	ベトナム語	第100条 1 項 第102条 4 項 第108条 1 項b 細則7.1, 23.7	※出願に必要な最少の書類 (2部提出要。150語を超えない ：細則23.7)
(d) 料金・手数料納付証書	ベトナム語	第100条 1 項e 第108条 1 項c 細則7.1, 8.2b, 8.3	※出願に必要な最少の書類 2通発行される内の1通を添付 (細則8.2b)
(e) 委任状 (包括委任状も可)	ベトナム語、又は、 その他の言語 (翻訳要)	第100条 1 項c 第100条 2 項a 第107条 細則7.3a	包括委任状も可能である事を、 2006年度ベトナム訪問団にて確認。
(f) 登録権認証書類 (出願人権利証明書)	ベトナム語、又は、 その他の言語 (翻訳要)	第100条 1 項d 細則7.3b	継承証明；提出済みの申請書の移譲を含め、申請書提出権利譲渡の証明、 又は合意；業務委託契約、又は労働契約などの書類
(g) 優先権証明書	ベトナム語、又は、 その他の言語 (翻訳要)	第91条 第100条1項d' 第100条 2 項c, 第100条 3 項 政令103号10条 細則7.3c	
(h) その他、 申請書の補助書類	ベトナム語、又は、 その他の言語 (必要時のみ翻訳)	第100条 2 項d 細則7.4	優先権の基礎出願明細書等は NOIPに求められた時にのみ翻訳提出

※出願に必要な最少の書類：(a) 願書、(b) 明細書（必要ならば図面）、(c) 要約書、(d) 料金・手数料納付の証明書  
(e) は公証不要、(f) は公証必要（規則6.1）

### 3. 6 そ の 他

#### (1) ベトナムで生まれた発明の取り扱いについて

ベトナムで生まれた発明はベトナムへ第1国出願する義務は無い。従って、原則としてベトナム出願することなしに外国へ出願できる。

#### (2) 職務発明について

ベトナムでは発明、工業意匠、回路配置の創作者に対する報酬支払い義務が規定されており、発明、工業意匠、回路配置の所有者は、双方で他の合意がない限り、創作者に対して規定される報酬を支払う義務を負うとされている(第135条)。

また、所有者が創作者に支払わなければならない最低の報酬額率は、発明、工業意匠、回路配置の利用によって得た利益額の10%、発明、工業意匠、回路配置の各ライセンス付与によって得た利益総額の15%と規定されている(第135条第2項)。

なお、発明、工業意匠、回路配置が複数の者によって創作されたものであるときは、報酬額率は共同創作者の全員分に当てられ、共同創作者の同意によってその報酬が配分される(第135条第3項)。

そして、発明、工業意匠、回路配置の創作者に報酬を支払う義務は、その発明、工業意匠、回路配置の保護期間中、維持される(第135条第4項)。

なお、職務発明に関しては、ベトナム弁護士よりケーススタディーとして下記の見解を得た。

① ベトナムの発明者が日本企業現地法人を介して、発明を日本本社に譲渡した際にどう考えるか?

(a) 原則的には譲渡された日本本社に創作者に対する報酬支払い義務が発生する。この場合

に、報酬額は日本本社と創作者との取り決めに基づく。

(b) また、発明はベトナム現地法人へ譲渡されているので、その際にも報酬支払い義務が発生し、この場合の報酬はベトナム現地法人と発明者との取り決めに基づき、報酬取り決めがない場合は、最低報酬は、ベトナムの現地法人から日本本社へ譲渡された時の譲渡コストの10%または15%となる。

(c) 創作者が支払いに合意するのであれば、ベトナム現地法人が日本本社に代わって創作者へ報酬を支払うことは違法とはならない。

(d) 日本本社と創作者もしくはベトナム現地法人と創作者間の取り決めの内容が第135条第2項で定める額未満だったとしても、発明者が第135条第2項を根拠に創作者最低報酬の10%または15%に不足する分を請求する根拠は無い。

## 4. 明細書及び図面作成上の留意点

### 4. 1 明細書の形式

出願する書面(願書)は「その発明の明細書と要約を含まなければならない。明細書は、発明の詳細な説明と保護範囲からなるものでなければならない」とされ、明細書中に特許請求の範囲を含まなければならない(第102条)。

また、明細書は下記の内容を含むものとされている(第102条第2項、細則23.6)。(1) 発明の名称、(2) 特許請求の範囲、(3) 発明の技術分野、(4) 従来技術、(5) 発明の技術的本質、(6) 図面の簡単な説明(図面があれば)、(7) 発明実施方法の説明、(8) 実施例、(9) 獲得可能な利益(効果)、(10) (あれば) 図面。以下、これらの詳細について記載する。

### 4. 2 特許請求の範囲

特許請求の範囲は、発明の権利範囲を特定す

るために必要かつ十分な技術的特徴の組み合わせの形式で、発明の明細書及び図面に沿って表現されなければならない（第102条第3項）、細則23.6(c)～23.6(m)でさらに細かく規定されている。

主な規定は下記の通りである。

- ・塩基配列、アミノ酸配列、回折図、状態略図、など、言葉表示不可能な部分への参照の場合を除いて明細書本文、図面を参照してはならない（細則23.6(g)）。
- ・参照番号を振付ける事が出来るが、カッコ内に入れなければならない。その参照番号は権利範囲の限界とはしない（細則23.6(h)）。
- ・各請求項は、アラビア数字で順次に番号付けられ、その数字に点をつける（細則23.6(l)）。
- ・各独立項は、個別の対象を表示し、且つ、その他の請求項の内容全部の繰り返しを回避することが出来ない場合を除いてその他の請求項を参照してはならず、隸属の各請求項（従属項）は、隸属する独立事項の直後に表示されなければならない（細則23.6(m)）。

#### (1) クレームのタイプ

クレームタイプは、Jepsonクレーム、Markushクレーム、機能的（functional）クレームのいずれのタイプのクレームも許可されるが、Jepsonクレームが推奨されている（細則23.6(i)）。

#### (2) 多項制クレーム

一出願におけるクレームの数制限に関する条項は無く、発明の全てを網羅できるように多数のクレームを用いることができる（細則23.6(k)）。

### 4. 3 発明の詳細な説明

(1) 発明の詳細な説明には、新規性、進歩性、産業上の利用可能性とともに（第58条、第60条～第62条）、以下の項目を当業者へ開示することも求められている（第102条第2項、細則23.6）。

- a. 当該技術分野の常識を有する者（当業者）がその発明を実施できるほどその発明の本質を十分且つ明確に開示すること
- b. その発明の本質をより明確に示す必要があるときは、図面の概要を説明すること
- c. その発明の新規性、進歩性及び産業上の利用可能性を明確に示すこと

#### (2) 発明の実施の態様、実施例（細則23.6(b)(vii)）

明細書は、当業者が明細書の記述に従って発明を実施できるように、十分な情報を網羅することが必要で（細則23.6(a)）、当業者が明細書情報に基づき、その発明を実施することが出来るほど、十分な情報を開示しなければならない。

また、いわゆる「当業者」とは、「普通の技術的な実技スキルを有し、当該技術分野における普遍的な一般知識を熟知する者である」と規定されている（細則23.6(a)）。

### 4. 4 図 面

図面は、A4サイズで20mmの余白を取れば、縦置きでも横置きでも構わない（細則7.2(b)(iii)）。

### 4. 5 要 約

要約書は明細書と別項目である（第102条第1項）。また、2部必要であり、文字数は150語を超えてはいけない。技術的解決手段を簡明に表現するものであり、技術内容の重要な特質を

明らかにしなければならず、図面と数式を含んでもよい（第102条第4項、細則23.7）。

## 5. 中間手続きの留意点

### 5. 1 特許出願の審査

#### （1）審査の概略

審査は「出願の受理－方式審査－公開－審査請求－実体審査－特許認可（または拒絶）－登録及び公報発行」というのが大まかな流れである（細則11）。

#### （2）方式審査

出願時の文書一式は、個別に保存され、方式審査に付される（細則12.2）。最小限の提出すべき書類（細則7.1に規定された方式要件）を提出しない場合には、NOIPにより、出願書類の受理が拒否されるか、または出願人に対してその旨が通知される（細則12.2(b)）。出願書類が正式に受理されると出願日、出願番号が記載された願書が受領書として出願人に返送される（細則12.2(c)）。

#### （3）出願公開

方式要件を満たす出願は、NOIPにより官報（ガゼット）に公開され、出願人は公開に伴う費用を支払わなければならない。（第110条第1項、細則14.1）。出願は、優先権主張を伴う出願は優先日から起算して19ヶ月目、または優先権主張を伴わない出願は出願日から19ヶ月目、または正式なものとして受理されてから2ヶ月以内のいずれか遅い期日に官報で公開される（細則14.2(a)(i)）。

PCT出願の場合は、国内移行後正式出願として受理されてから2ヶ月以内に公開される（細則14.2(a)(ii)）。

早期公開申請があるときは、早期公開請求書の受理日から2ヶ月以内または、正式出願とし

て受理された日のいずれか遅い日に早期公開される（第110条第2項、細則14.2(a)(iii)）。

官報で公開される内容は、要部公開であり、出願形式等の方式に関する情報と、図面を伴う要約書である。（細則14.3）。

何人も、所定の料金を支払うことにより、官報で公開された内容にアクセスでき、NOIPに情報の提供を請求することもできる（細則14.4）。

#### （4）仮保護の権利

出願人は公開後、発明の使用を開始した者に対して出願事実の通知を条件に、権利発行後に実施料相当額の補償金を請求することができる（第131条第1項、第3項、第126条第2項）。

#### （5）情報提供制度

出願が官報に公開された日から、発行決定までの実体審査中に、第三者（如何なる組織、個人でも）は、官報に掲載された出願関連その他の諸問題に関する意見を文書で提出する権利を有する（第112条、細則6.1）。

第三者の意見を文書で受けた日から1ヶ月以内に、NOIPは、出願人にその意見を通知するとともに、最大1ヶ月の期限を設定して、出願人に文書で応答するよう要求する。出願人の対応意見を受けた後、必要に応じて、NOIPは、第三者に対し最大1ヶ月の期限を設定して出願人の対応意見に応答することを要求する。NOIPは、第三者の意見書と出願人の意見書および出願明細書の内容に基づいて、第三者の意見を検討する（細則6.2）。

NOIPが、第三者の情報提供の意見書が、根拠が無いものと判断した場合は、出願人には意見書は送付されない。一方、第三者に対しては、意見書を採用しない旨の理由が通知される（細則6.3）。



## (6) 審査請求

出願の実体審査は、審査請求が規定された期間内にNOIPに提出され、実体審査手数料が支払われたことを条件として、出願人又は第三者の請求を待って行われる（第113条、細則25.1）。特許出願は優先日から42ヶ月以内（第113条第1項）、実用新案登録出願は優先日から36ヶ月以内（第113条第2項）に実体審査請求をしなければならないが、正当な理由がある場合には、6ヶ月以内で延長することができる（細則25.1(a)(ii)）。その期間内に審査請求が無い場合は、取り下げたものとみなされる（第113条第3項、細則25.1(c)）。

審査請求者は、規定どおりに審査請求料金を支払わなければならない（細則25.1(a)(iii)）。

審査請求は、請求書の受領日から2ヶ月内に官報に公開される。第三者が審査請求した場合は、出願人に通知される（細則25.1(b)）。

なお、ベトナムでは早期審査に関する条項は無い（ただし、第110条第2項の早期公開制度を用い、早期に出願公開させるとともに、公開になってから1年以内に審査すべきという細則15.8の規定に則ることによって、審査着手時期を早めることが可能かも知れない）。

また、現地代理人によれば、「早期審査も原則的にはできるが、実際の効果はあまり期待できない。なぜならば、NOIPでの審査がかなり遅れているため、早期公開制度を適用しても、早期の審査着手につながらないのが実情である」とのことである。

## 5. 2 実体審査

### (1) 拒絶理由通知

NOIPは、明細書の内容を説明し、また対象の本質を明らかにすることが必要である場合には、出願人に情報を求めることができる（細則15.3(a)）。

出願に係る発明が登録要件を満たし、かつ出

願人が法定手数料を支払っていた場合、NOIPは、出願の登録決定を発行する（第118条）。

登録決定を発行しない場合、NOIPは、明確な不許可の理由と共に拒絶理由通知を発行する（第117条第1項、第3項）。この拒絶理由通知書は出願人に交付される（第117条第3項a）。

拒絶理由通知は、実体審査の期間内に行われる。実体審査の期限は、出願の公開後に審査請求があった場合、審査請求日から起算して、或いは出願の公開前に審査請求があった場合、出願の公開日から起算して、12ヶ月である（第119条第2項a、細則15.8）。なお、現地代理人によれば、この12ヶ月という数字は、審査官に対する単なる努力目標に過ぎないものとのことで、実態としては、審査はかなり遅れている。

実体審査の期限（実体審査の期間）満了に先立ちNOIPは実体審査の結果として、下記の(i)～(iv)に挙げる拒絶理由を明記して出願人に通知し、出願人に2ヶ月の意見書提出期限を設定する（細則15.4(a)、(b)）。

(i) 対象本質を明確に表示しない明細書：商品、サービスの明細書、リストなどの対象本質の関連資料は、対象の本質的な内容を判定できないほど、情報を欠く、又は明細書の対象本質に関する情報は、保護要求対象を判定できないほど、不明瞭である、又は簡略しすぎ、総括しすぎる。

(ii) 対象が付与要求する保護証書の種類に不整合がある、又は対象が規定の通りに、国家により保護されない。

(iii) 対象が特定の保護条件の一つ、又は複数に該当しないと判断する根拠があるため、その他の条件を評価することなしに、対象が保護条件に該当しないと判断することが出来る。

(iv) 出願人が細則15.3に規定するNOIPの要求に応じる過失補正、明細書実体説明、又は必要情報提供の要求を実施しない。

出願人は、上記2ヶ月間内に、上記実体審査

**※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。**

終了通知に反対する文書（意見書）を提出する必要がある、その意見書が提出された場合、NOIPは、意見書を検討する（細則15.5(a)）。

意見書が妥当であると判断された場合は、実体審査が再開され、かつ出願人の意見書提出期間は実体審査期間に算入されない。一方、意見書が妥当でないと判断された場合は、実体審査は正式に終了し、拒絶査定が発送される。出願人は、拒絶査定に対し、審判請求を行う権利がある（細則15.5(b)）。

実体審査期間内に、出願人が自主的にまたはNOIPの要求に応じて、明細書を補正する場合、提出資料を補正する場合、または説明する場合は、実体審査の期限は補正する期間だけ延長することができる（細則15.8(b)）。

遅くとも実体審査期限満了日に、NOIPから、下記の通知書のいずれかが出願人に送付される（細則15.7(a)）。

(i) 明細書に記述する対象が保護条件に該当しない場合に、NOIPは、拒絶理由通知書を発送し、その拒絶の理由を明確化し、保護範囲（数量）の補正のガイドラインを提供し、且つ出願人が意見を出し、要求に対応するのに、通知書の発出日から起算して2ヶ月間の期間を設定する。出願人は、細則9.2の規定に従い、上記の期間を延長することを要請することが出来る。

(ii) 明細書に記述する対象が保護条件に該当するが、明細書が過失を抱える場合に、NOIPは、拒絶理由通知書を発送し、その明細書の過失を明確化し、且つ出願人が説明意見を出し、過失を補正するのに、通知書の発出日から起算して2ヶ月間の期間を設定する。出願人は、細則9.2の規定に従い、上記の期間を延長することを要請することが出来る。

(iii) 明細書に記述する対象が保護条件に該当する、又は出願人が細則15.7(a) (i), (ii) に規定する期間中に、要求に応じて過失を補正す

る、又は妥当な説明意見を出した場合に、NOIPは、特許査定を発送し、且つ出願人が特許付与料金、特許付与決定公開の料金、登録料金および発明に係る一年目効力維持料金を納付するのに、通知書の発出日から起算して1ヶ月間の期間を設定する。

また、細則15.7(a) (i), (ii) に規定する期間が満了しても、出願人が過失を補正しない、又はその補正が要求に対応しない、又は異議を申し立てない、又は異議が不当である場合に、上記の期間の満了日から起算して15日間以内に、NOIPは、拒絶査定を発送する。出願人は、細則22の規定に従い、審判請求を行うことが出来る（細則15.7(b)）。

出願人が細則15.7(a) (iii) に規定する期間中に、特許付与料金、特許付与決定公開料金、登録料金を納付しない場合に、当該期間の満了日から起算して15日間以内に、NOIPは、特許付与拒絶通知書を発送する（細則15.7(c)）。

## **(2) 単一性**

各明細書は、単一の共通する発明概念を形成するような互いに緊密な関係を持つ複数の発明群に対して、一つの特許又は一つの実用新案登録の付与を要求することができる。（第101条第1項、第2項）

下記の場合に、単一性があるとみなされる（細則23.3）。

a) 唯一の対象を保護することを請求する、又は

b) 技術的な関係を持ち、唯一の創造的な共同意図を表示し、下記の場合の何れかに属する対象グループを保護することを請求する。

- ・他の対象を作り出す（生産、製造、調製する）のに使用する一つの対象。
- ・他の対象を実施するのに使用する一つの対象。
- ・他の対象を使用するのに使用する一つの特

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

象。

- ・ 同一形態に属し、同一機能を持ち、同一結果を取得する対象。

上記単一性を満たさない事が判明した場合には補正を認められる場合がある。

### (3) 新規性

特許・実用新案付与の要件として、新規性を有することが必要である（第58条第1項a、第58条第2項a、第60条）。

特許出願の優先日前に、その発明が国内及び／又は外国で使用又は情報源による方法で公に公表された場合、当業者がそのような発明を実施可能な範囲において新規性がないとされる（政令63CP 4.1(b)）。ここで、情報源の種類によって下記の日が公表日等とされる。

- ・ 外国での特許又は実用新案に関する情報源は公開日
  - ・ 情報媒体による他の情報源はその情報が最初に回覧された日
  - ・ 何らかの手段によって記録される科学報告、講演等又は報告の日
  - ・ マスメディアによる情報源は公開日
  - ・ 博覧会の展示において最初に陳列された日
- 発明が秘密保持義務を有する者のみに知られているときは、公開されていないものとみなされる（第60条第2項）。

### (4) 新規性喪失の例外規定

今回の新法施行により、新規性喪失の例外規定が追加、改正された。以下のケースに該当する場合、公表日から6ヶ月以内にその発明について出願をした場合、その発明は新規性を喪失しなかったものとみなされる（第60条第3項）。

- ・ 発明が、出願の権利を有する者の意に反して他人により公表された場合。
- ・ 発明が、出願の権利を有するものにより、学術発表の形式で公開されたもの。

- ・ 発明が、出願の権利を有する者により、ベトナムの国内博覧会又は公式若しくは公式とみなされる国際博覧会において展示された場合。

### (5) 進歩性

発明は、出願の日又は優先権主張を伴う場合には優先日の前に、国内外で使用、文書若しくは口頭での説明又はその他の方法で公開された技術的手段に基づき、独創的進歩を有し、該当する分野の常識を有する者にとって容易に発明できないものであるときは、進歩性があるものとみなされる（第61条）。

### (6) 先願の発明との同一性

先願主義を採用しており、特許出願に係る発明が、先行する優先日を有する特許出願又は実用新案登録出願と同一の場合、新規性がないとされる（第90条第1項、細則25.7(c)）。なお、先願と後願が、異なる出願人の場合も同一出願人の場合も同様に先願主義が採用され、日本の特許法第29条の2に相当する規定はない。

複数の出願のいずれも適法で、且つ、同日の優先日又は出願日を有するときには、出願人全員の合意により、いずれか一つの出願にのみ権利が与えられ、合意が得られない場合には、全ての出願は拒絶される（第90条第2項、細則25.7(d)）。

### (7) 産業上の利用可能性

発明は、その物の大量生産又は産業上生産ができ、あるいは発明の内容を複数回繰り返すことで安定的な結果を獲得し得るものであるとき（再現性があるとき）、産業上の利用可能性をもつものとみなされる（第62条）。

a) 産業上の利用可能性の評価として、下記の場合に、産業上利用可能性があるとみなされる（細則25.4(a)）。



※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

- ・特許，実用新案の本質的な情報，並びに必要技術条件に関する指示は，当業者がその発明・実用新案を作り出し，産み出す，又は使用し，利用する，又は実施することが出来るほど，明確且つ十分に記述される。
- ・上記の特許，実用新案の作り出し，産み出し，使用，利用，又は実施は，同じ結果で繰り返され，発明明細書に記入する結果と同様である。

b) 下記の場合に，産業上の利用可能性がないとみなされる（細則25.4(b)）。

- ・対象の本質，又は対象実施指示は，科学の基本的な原理に逆らうものである（例：エネルギー保全原理に不順守であるなど）。
- ・対象は，相互的な技術的關係を有しない，又は関連（連結，束縛，隷属など）し合えない各要素，成分からなる。
- ・対象が内部矛盾を含有する。
- ・実施回数の一部（繰り返し不可能）で対象に関する指示を実施することが出来る。
- ・特許・実用新案を実施するために，実施者が特別の技能を有し，且つその技能を他者に授受したり，教えたりすることが出来ない。
- ・実施の都度に獲得した結果は，同一性がない。
- ・得られる結果が明細書に記述する結果と異なる。
- ・特許・実用新案を実施するのに，最重要な指示が皆無である，又は不足する。
- ・正当な理由のあるその他の場合。

#### (8) 対応外国情報の使用

a) 優先権のある出願の審査過程中に，NOIPは，外国での当該出願の審査結果を使用することができる（細則15.2）。

b) 出願人は，自主的に，又はNOIPの要求に応じて，実体審査のために，下記の各資料を

提供することができる。

情報検索結果，又は外国出願の審査経過書類，審査結果およびその他の資料。

### 5. 3 明細書及び図面の補正

#### (1) 補正の時期

出願人は実体審査の期間内に願書に含まれる書類を補正し追加することができる（第115条第1項a，第3項，細則17.1）。

実体審査の過程に，出願人が自主的に，又はNOIPの要求に応じて，明細書を補正し，資料を補正する，又は説明する場合に，実体審査期間は，出願人がそれらの業務を実施する期間の分で（それによりかかった時間が配慮されて加算されるために），延長される（細則15.8(b)）。

出願人が，補正する（又は意見を提出する）期間は，設定された期間と同じ期間で，1回のみ延長することが出来る（細則9.2）。

#### (2) 補正の範囲

補正又は補足は，明細書で開示又は特定された対象の範囲の拡大やその対象の実質的変更をしてはならず，出願の単一性を守らなければならない（第115条第3項，細則17.1(c)）。

### 5. 4 分割出願

NOIPが特許の発行に関する決定をするまでは，出願人は，出願を分割することができる（第115条第1項b，細則17.2）。分割された場合，出願日は元の出願日とされる（第115条第4項，細則17.2(b)）。

### 5. 5 出願変更

NOIPが特許の発行に関する決定をするまでは，出願人は，特許出願の実用新案登録出願への変更，及びその逆の権利を有する（第115条第1項d'，細則17.3）。



※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

出願人は変更出願のための所定の手数料を支払わなければならない（第115条第2項，細則17.3(a)）。

## 5. 6 拒絶査定に対する審判

特許出願に対して拒絶査定（第117条）がされた場合，特許出願人は審判請求することができる（政令103号第14条）。審判請求は決定又は通知の発行の日から90日以内にNOIPに提出する必要がある（政令103号第14条第4項(a)）。

NOIPは，審判請求の受領日から30日以内に書面により審判請求人に回答する（政令63CP第27条第4項）。NOIPの回答に不服がある審判請求人は，その決定から30日以内にMOSTに第2回目の審判請求をするか，行政裁判所に訴訟を提起する権利を有する（政令103号第14条第2項，政令63CP第27条第1項(b)）。MOSTは，審判請求受領の日から45日以内に事件の結果を審判請求人に通知する（政令63CP第27条第4項）。

## 5. 7 審査官との面接

法令やNOIPの内部規定にも審査官との面接に関する規定はないが，現地代理人によれば，実際には出願人と審査官の間で，面接が行われているとのことである。さらに，現地代理人より，以下の情報を得ている。

- ・ほとんどの場合が電話での面接で，直接の面接は非常に少ない。
- ・面接の可否は審査官の裁量（好意）ではあるが，通常，最初の拒絶理由通知書の発行以降は認められる。
- ・面接回数の制限もなく，事実上審査官が不在でなければ，いつでも可能である。
- ・面接を審査官の方から連絡する事もある。
- ・面接は非公式であるが議事録として面接記録（Record of Interview）が作成され（電話での面接でも直接の面接でも），

NOIP及び特許事務所で保管される。

- ・この面接記録への第三者のアクセスが認められたケースはない。
- ・審査官が例えば補正案などの書類を出願人から直接受け取る事はなく，必ずNOIPの登録課を経由する必要がある。
- ・面接にかかわるNOIP費用は発生しない。
- ・面接期間は審査期間の範囲内に算入される。

## 6. 特許取得後の留意点

特許の存続期間は付与日から効力を有し，出願日から起算して20年で満了し（第93条第2項），これを延長することはできない。また，特許の効力を維持するためには，所定の維持年金を支払う必要がある（第94条第1項，第3項）。

具体的には，期日満了日から6ヶ月前までに納付しなければならない。

但し，上記の期日を超えても期日満了日から6ヶ月以内であれば，延滞料金（延滞期間の1ヶ月につき，料金の10%）を納付することで維持年金を納付することができる（細則20.3）。特許取得後は，さらに以下の点に留意することが必要である。

### 6. 1 無効請求

いかなる第三者も，所定の手数料を支払うことにより，特許の無効請求ができる。請求期間は，特許権利期間と同じである（第96条第3項）。無効理由としては，特許要件（第96条第1項b以外にも，冒認出願（第96条第1項a）も挙げられている。一部無効の請求も可能である（第96条第2項）。

なお，登録前の出願に対しては情報提供制度があるが，登録後の特許に対する異議申立制度は，規定されていない。

無効請求がなされた場合，NOIPは，特許権

者に通知し、特許権者はこの通知日から2ヶ月以内に答弁できる（細則21.3(a)）。その後NOIPは、各当事者の意見を考慮の上、特許の一部又は全部の無効決定を出すか、拒絶理由通知を出す。この請求の決定通知に不服ある当事者は細則22に従い、審判請求できる（細則21.3(c)）。

## 6. 2 特許権の消滅

特許の効力は、特許権者が所定の維持年金を支払わない場合、特許権者が特許権を放棄する場合、及び、特許権者が存在せず、正当な承継人がいない場合に、終了する（第95条）。

第3者は、所定の手数料を支払うことにより、特許権者が存在せず、正当な承継人がいないことを理由に、NOIPに対して特許の効力終了を請求することができる（第95条第4項）。

## 6. 3 訂正請求

権利者は、請求の範囲の減縮請求を行うことができ、この場合、再審査される。（第97条第3項、細則20.1）NOIPはこの請求書受理日から10ヶ月以内に決定する（同d）。

## 7. その他（出願統計データ他）

NOIP発行の設立25周年記念誌（2007年）<sup>2)</sup>

によると、2006年の特許出願数は2166件で、2003年の1150件と比べると、最近の3年間で約2倍と急増している。2006年の2166件のうち、外国からの出願は1970件で全体の約90%を占めており、ベトナム国内からの特許出願は未だ少ない。

また、外国からの出願で最も多い国は、アメリカで2006年の出願数は564件である。日本は第2位で357件で、2003年の261件と比べると最近の3年間で約40%増加している。

## 8. おわりに

本稿では、ベトナムにおいて特許出願して特許を取得する場合の主な留意点について提案した。これらの留意点が読者の今後のベトナム特許出願実務の一助となれば幸いである。

### 注 記

- 1) 国際第3委員会、アジア・オセアニア諸国での特許取得上の留意点（改訂版）、資料332号（2006年5月）
- 2) NOIP発行 設立25周年記念誌（2007年）

### 参考文献

- ・JETRO、模倣対策マニュアル（ベトナム編）、（2007年3月）

（原稿受領日 2008年4月3日）